主役」交代

英同時テロ

G8声明 結束強調

ロンドンで起きた連続爆破テロが、約600キロ北に離れたスコットランドのグレンイーグルズで開かれていた主要国首脳会議（G8サミット）の焦点を変えた。首脳らは予定外のテロ対策をめぐる声明を発表。重苦しい空気の中で、あえてG8の結束を強調した。事件をめぐっては、英政府が国際テロ組織アルカイダの犯行との見方を強く示唆。メディアは、犯行グループの狙いなど多

「昨日、我々はテロとの戦いで団結しました。今日は世界の貧困を救うために団結しましょう」

ブレア英首相はエディンバラ郊外のグレンイーグルズでのサミット最終日だった8日、会議冒頭でこう発言した。他の首脳からは「テロに関する強いメッセージを出そう」など、同首相を支援する声が出たという。

あるG8代表団関係者は「各国首脳がテロに言及し、一時は会議の時間が足りなくなった」と明かした。「テロは、G8とともに、首脳が並んだ中国など新興経済国やアフリカ諸国にもけんかを売ったことになる」

今回のサミットではブレア首相の主導で貧困問題や気候変動（地球温暖化）に焦点が置かれ、対テロ戦は影を潜めることになるはずだった。しかし、7日のテロが、そのサミットの色合いをわずか1日で変えてしまった。

8日の声明に先立ち、7日に採択された事件を非難する声明は、G8だけでなく中国、インドなども加わった13カ国で出され、英メディアは「異例の結束」と紹介した。

イラク戦争をめぐっては米英や日本と、戦争に反対したドイツ、フランス、ロシアなどとの溝が埋まらないままだ。しかし、いったん事件が起きれば、各国ともテロに対する非難、対策で結束を強めるほか道はない。事

時時刻刻

警備集中、首都手薄

01年の米国同時多発テロ後、各地でテロがやま

ープの活動が言われる中で起きた今回の事件は、

う。

英国では以前からテロ未

米軍再編

9月にも中間報告

日米、基地名など盛る

日米両政府は、在日米軍の変革・再編について、9月にも外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）を開き、個別の基地名も盛り込んだ中間報告をまとめる方向で調整に入った。当初は米軍と自衛隊の役割任務に限って7月中に中間報告を目指す考えもあったが、米側が具体案を記述するよう強く求め、外務・防衛当局の審議官級協議などで9月の公表を目指す考えで一致した。

中間報告では、有事や国際的な大規模災害における協力など、米軍と自衛隊の新たな役割分担について記述する。基地の共同使用のほか、在日米軍の「遊休施設」や管理権、管制権の返還を念頭に、再配置の対象となる個別基地についても方向性を打ち出す。

政府は、基地を抱える地元との最終調整も含め、年内には在日米軍の再編について日米で最終決定したい考え。ただ、岩国市議会（山口県）や嘉手納町議会（沖縄県）など地元自治体の移設反対決議が相次いでおり、中間報告が公表されれば、地元側との調整が最大の焦点となる。

中間報告をめぐっては、7月にまとめる方針を確認。具体案の記述について折り合っていなかった。

米国で知日派育成のためにNPOを作った

ひと

多田幸雄（ただゆきお）さん(53)

「あと10年で日米関係を担う人材がいなくなる」。そんな危機感に動かされて米国・ワシントンで、知日派育成のための非営利団体「センター・フォー・プロフェッショナル・エクスチェンジ（CEPEX）」を立ち上げた。

「要するに『国際ハローワーク』です」

「米国では日本専門家になっても食えない」という現状を打開するため、太平洋をまたいだ就職支援を目指す。

本職は総合商社・双日のワシントン支店長。通算すると米国在住は10年を超え、知日派人脈は知り尽くしている。

バブル崩壊後、日本への関心は薄れる一方で、知日派も今では30代にめぼしい人材は見あたらなくなった。日本の米国専門家の活躍の場も狭まっている。日々こうした現状を目の当たりにして、日米の知人と相談のうえ行動をおこした。この夏はまず知日派予備軍を動員して、日本の大学生たちの米国研修をする。それを手がかりに米国から日本の大学、研究機関、企業などに人材を送り込む狙いだ。

これまでも「民間外交」の仕掛け人として知られてきた。ワシントン近郊の小学校で日本語教育の導入にかかわり、同時多発テロ後には在米邦人に呼びかけてお悔やみと連帯の新聞広告を出した。

博子夫人ともどもフランス留学の経験があり、「もう欧州に行きたい」と漏らすが、当分は動けそうにない。

文　加藤洋一
写真　渡辺勉